いたばし防災プラス マップ

常盤台地区
【地震編】

板橋区 地域防災支援課　令和8年8月

・このマップは、「令和7年板橋区地区別防災マニュアルワークショップ」において、常盤台地区の皆様と板橋区が共同で作成したものです。
・地震に備えて、災害が起きたときの危険を具体的に考えましょう。そして、防災上の資源を使って、どのように対応するか確認しましょう。

常盤台地区　地域の防災ルール

- 町会内のグループ単位でルールを決め、安否確認をしあおう
- ローリングストック※を各家庭でやってみよう
  ※普段の食材を少し多めに買い、消費した分を定期的に買い足すこと
- 町会の防災訓練、炊き出し訓練などに積極的に参加しよう

地震発生時の危険箇所の例


家屋倒壊、火災の危険


ブロック塀

地域の防災資源の例


防災用井戸

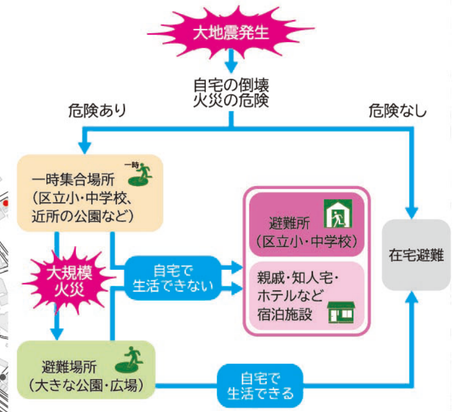

防災倉庫

いたばし防災＋アプリ を活用しましょう！

家族の安否情報、避難情報、ライフラインの被害状況がこれひとつで分かります。
※個人情報の登録は不要です。

Android用 ◀ アプリのダウンロードはこちら ▶ iOS用

避難の流れ



凡例

防災上の資源

ほかにも見つけた地域の資源もマップに書き込みましょう。

- 一時集合場所
- 避難場所
- 避難所
- 消火栓
- 街頭消火器
- 防火水槽
- 防災用深井戸
- スタンドパイプ
- 災害時給水ステーション
- 防災行政無線放送塔
- AED設置場所
- 緊急医療救護所
- 区役所・支所・区民事務所
- 地域センター
- 区民集会所・ホール・ふれあい館
- 住防・消火隊格納庫
- 帰宅困難者向け一時滞在施設

その他防災上の資源（写真一部掲載）
公園（スロープ、トイレ）、児童遊園、神社、ロータリー、駐車場、行き止まり緊急避難路、病院、診療所、福祉施設、薬局、スーパー、コンビニ、金物店、公衆電話、掲示板、採水口、大規模マンション、災害対応自販機、家電量販店、井戸

このマップには、2026年(令和8年)3月時点で、区役所などの板橋区の施設にあるAEDが書いてあります。近くのAEDを探したいときは、財団法人日本救急医療財団の「全国AEDマップ」も確認してください。
一般財団法人 日本救急医療財団 財団全国AEDマップ
https://www.qqzaidanmap.jp/

地震発生時の危険

■ 地盤（崩壊）
旧河川沿いの地震に弱い地盤

■ 建物（火災・崩壊）
木造密集市街地
ブロック塀・高い塀
空き家・古いマンション
旧中央図書館

■ 道路（閉塞・通行支障）
狭あい道路
レンガ舗装道路
電柱・踏切
古木・高い木（倒木）

町会・自治会エリア　　地区

まちの中には、消火栓、防火水槽、街頭消火器や、消火栓マンホールがあります。地震のあとの火災に備えて、置いてある場所や使い方を確認しましょう。



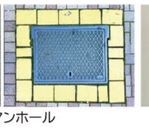
消火栓



街頭消火器


スタンドパイプ


消火栓マンホール



消防水利

避難場所
城北中央公園一帯
中台三丁目地区

町会・自治会名	一時集合場所
常盤台町会	都営住宅前広場
常盤台東町会	常盤台公園
常盤台一・二丁目町会	常盤台公園
常盤台三丁目町会	水久保公園
常盤台四丁目町会	板橋区立上板橋第三中学校
南常盤台一丁目町会	上板橋第一中学校（改築工事中は開設しません） 向屋敷公園（上板橋第一中学校の改築工事中の一時集合場所）
南常盤台二丁目町会	南ときわ台公園
東新町一丁目町会	七軒家公園
東新町一丁目ツインタワー敷地内	七軒家公園
上板橋一丁目町会	七軒家公園
上板橋二丁目町会	七軒家公園
上板橋三丁目町会	七軒家公園
上板橋サンライト自治会	上板富士公園

日頃の備え　そなえができたらチェックを入れましょう

- □ 家具転倒防止器具をつける
- □ 感電ブレーカーをつける
- □ 携帯トイレや7日分の食料を備蓄する
- □ 建物の耐震診断を受ける、危ないブロック塀を撤去、または建て替える
- □ 街頭消火器の場所を確認する
- □ 最寄りの避難場所・避難所を確認する

地震が発生したら　近くの避難先を記入しましょう

◇自宅の倒壊、火災の危険がある場合

まずは身の安全の確保
一時集合場所　区立小・中学校、近所の公園など

大規模火災発生
避難場所　大きな公園・広場など

自宅で生活出来ない場合
避難所、親戚・知人宅、ホテルなど

◇自宅が安全な場合　⇒　在宅避難
自宅で安全に過ごせるように、日頃から食料や日用品を備蓄しましょう。

多摩東部直下地震が発生した場合、常盤台地区の想定震度は震度6弱～震度6強です。

板橋区が所有するデータを用いていますが、データの精度の都合上、実際の位置と地図上の位置にずれがある可能性があります。
本マップに掲載した情報は、作成時点で区が保有するデータを使用しているため、地域の最新の状況と異なる場合があります。
この地図は、国土地理院発行の基盤地図情報（基本項目）を加工して作成しました。
測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 7JHs 947

0　50　100　200　300　m